



令和4年11月

当別町長 後藤正洋様

新型コロナ禍における燃料価格高騰の影響を
受ける貨物運送事業者への支援要請について

一般社団法人札幌地区トラック協会

会長 松橋謙



平素は、当業界の各種事業に対しまして格別のご指導・ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、私ども貨物運送事業者は、国民生活や我が国の経済活動を支える物流の担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力しております。また、災害時の緊急物資輸送や今般の新型コロナウイルス感染拡大の際にもエッセンシャル事業として、安定した物流を確保すべく、トラック運送業界の総力を挙げて取り組んで参りました。

一方、新型コロナウイルス感染拡大が事業経営に大きな影響を及ぼしているなか、帝国データバンクが集計した2013年から2019年度までの7年間の人手不足による倒産件数は、各業種別合計734件の中で「道路運送貨物」が82件と最も多く、このうち、2019年度は30件（前年度比20.0%増）となっており、ドライバー不足による受注難から収益悪化を招き、倒産に至るケースが目立っております。

また、現下の原油価格の高騰は7年ぶりの高水準で、この1年間で30円以上上昇し、トラックの燃料となる軽油価格についても、北海道における2021年度のスタンド価格は25.8%増、ローリー価格では31.1%増となっており、今年に入っても高水準の長期化の様相を呈しており、中小事業者が99%以上を占めるトラック運送業界の経営収支は悪化の一途をたど

り、将来的に安定した輸送力を確保することができなくなることも懸念
されます。

つきましては、今般の軽油価格高騰に関し、以下のとおり要望させてい
ただきますので、何卒格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

◎「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用による貨物運送事業者支援についてのお願い

令和4年9月20日付で「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」の使用が閣議決定されたことや、既に措置されている「新型コロナウイルス感染症対策予備費」の留保分と合わせて総額6000億円が「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」として交付されることが決まっております。

この交付金は、「中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援」、「地域公共交通に対する支援」が支援メニューとして挙げられており、地方公共団体に対して、コロナ禍における物価高騰や原油価格高騰の影響を受けて極めて厳しい経営環境に置かれている運輸交通事業者への支援を働きかけることとされております。

つきましては、「貨物運送事業者に対する燃料費高騰の負担軽減」や「地域の物流の維持・確保支援」等の事業に対し、積極的にご支援いただけますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。